

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL <https://www.carnabio.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)山本詠美 (TEL)078-302-7075
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,207	325.0	977	—	957	—	828	—
2018年12月期	754	14.8	△1,144	—	△1,159	—	△1,210	—
(注) 包括利益	2019年12月期		830百万円 (—%)		2018年12月期		△1,212百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	76.05	74.51	35.1	26.8	30.5			
2018年12月期	△125.02	—	△107.9	△58.5	△151.7			
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		—百万円		2018年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年12月期	5,376	3,853	71.5	329.86				
2018年12月期	1,770	887	49.7	86.83				
(参考) 自己資本	2019年12月期		3,842百万円		2018年12月期		880百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,477	△40	2,121	4,915
2018年12月期	△1,128	△58	687	1,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,036	△67.7	△1,779	—	△1,794	—	△1,822	—	△156.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,654,500 株	2018年12月期	10,139,600 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	5,124 株	2018年12月期	2,065 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,890,672 株	2018年12月期	9,683,190 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,070	379.3	898	—	874	—	745	—
2018年12月期	640	14.3	△1,142	—	△1,156	—	△1,199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	68.47	67.08
2018年12月期	△123.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	5,302	3,781	3,781	3,770	71.1	323.68	323.68	
2018年12月期	1,780	900	900	892	50.1	88.07	88.07	

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,770百万円 2018年12月期 892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～5ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

2019年12月期の成果といたしましては、2019年6月に米国のギリアド・サイエンシズ社（以下、ギリアド社）と、当社が研究開発した新規がん免疫療法の創薬プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結し、その対価である契約一時金20百万ドルを第2四半期連結会計期間に売上計上いたしました。当社は今後、開発状況や上市などの進捗に応じて追加的に最大で450百万ドルを受け取ることになり、さらに、本プログラムにより開発された医薬品の上市後の売上高に応じたロイヤリティを受け取ります。また、当社は、上記ライセンス契約とは別に、ギリアド社による当該プログラムの開発をサポートするために、当社が開発した脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を有償で、ギリアド社に一定期間、独占的に供与します。

当社が開発し、シエラ・オンコロジー社（以下、シエラ社）に導出した、がんを標的とするCDC7阻害剤AS-141（シエラ社の開発コード：SRA141）につきましては、米国においてIND申請（新薬臨床試験開始届）が完了しており、シエラ社は大腸がんを対象とした治験開始（フェーズ1/2）に向けた準備を進めています。当該フェーズ1試験においてSRA141が最初の患者に投与されたときに、マイルストーンとして4百万ドルが当社に支払われる契約となっております。シエラ社は、SRA141の開発を引き続き前進させるため、様々な選択肢を戦略的に検討中と発表しており、当社はSRA141の治験が早期に開始されることを期待しております。

当社の2つのBTK阻害剤ポートフォリオのうち、炎症性免疫疾患を対象として開発を進めているBTK阻害剤AS-0871については、2019年12月にオランダ当局にCTA（Clinical Trial Application, 臨床試験許認可申請）を提出いたしました。2020年2月にオランダ当局および倫理委員会による承認を受けており、欧州での臨床試験の開始が可能となりました。本試験は当社初の自社臨床試験であり、現地での試験準備が整い次第、健康成人を対象として臨床試験（フェーズ1試験）を開始する予定です。一方、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763についても、前臨床試験を実施中であり、2020年中のIND申請、その後の自社臨床試験開始に向けて、鋭意準備を進めております。

当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、2019年12月期の売上高は1,079百万円となり、年間売上高を10億円以上とする目標を達成いたしました。米国では新興バイオベンチャー向けを中心に、キナーゼタンパク質、アッセイキット、プロファイリング受託など自社開発製品・サービスの売上が拡大し、また、中国でもキナーゼタンパク質の販売が好調に推移しました。さらに、創薬事業における上記ギリアド社とのライセンス契約に関連し、同社による当該プログラムの開発をサポートするため、当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的に同社に供与することとなり、2019年12月期の売上には、これに関連した売上も含まれています。

以上の結果、2019年12月期の売上高は3,207百万円（前連結会計年度比325.0%増）となりました。地域別の売上は、連結ベースで国内売上高が259百万円（前連結会計年度比23.4%減）、海外売上高は2,948百万円（前連結会計年度比608.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が977百万円（前連結会計年度は1,144百万円の営業損失）、経常利益は957百万円（前連結会計年度は1,159百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前連結会計年度は1,210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

<各事業別の概況>

各事業別の概況は以下の通りです。

1) 創薬事業

当社独自の研究開発から見出された化合物を含む新規がん免疫療法の創薬プログラムに関して、ギリアド社と、当該プログラムの開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結し、その対価として契約一時金20百万ドル（2,128百万円）を第2四半期連結会計期間に売上計上しております。また、前臨床研究段階にある創薬プログラムを中心に研究開発に積極的に先行投資を行い、当事業の研究開発費は1,187百万円（前連結会計年度は1,084百万円）となりました。その結果、売上高は2,128百万円（前連結会計年度は50百万円）、営業利益は577百万円（前連結会計年度は1,261百万円の営業損失）となりました。

2)創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスおよびセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、1,079百万円（前連結会計年度比53.2%増）と過去最高の売上高を達成し、営業利益は400百万円（前連結会計年度比241.0%増）となりました。売上高の内訳は、国内が259百万円（前連結会計年度比10.2%減）、北米地域は634百万円（前連結会計年度比154.0%増）、欧州地域は86百万円（前連結会計年度比8.3%減）、その他地域が99百万円（前連結会計年度比38.3%増）であります。

<研究開発の概況>

当社は、主にキナーゼを標的とした低分子の分子標的薬であるキナーゼ阻害薬の創製研究および医薬品候補化合物の開発を行うために、研究開発に積極的に先行投資を行っております。さらに、キナーゼ阻害薬等を創製するための基盤となる技術である「創薬基盤技術」をさらに強化するための研究開発も行うとともに、長年培ってきたこの創薬基盤技術を駆使し、他の製薬企業やアカデミア等に対し顧客ニーズの高いキナーゼ関連製品・サービスを創り出し続けるための研究開発も行っております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は1,281百万円であり、項目別には以下のとおりであります。

1)創薬事業

当社は、がん、免疫炎症疾患を重点領域としてキナーゼ阻害薬を中心に創薬研究開発を行なっています。2019年12月末現在で、がん領域においては4つの創薬プログラムおよび2つの導出済みプログラムがあり、免疫炎症疾患領域では2つの創薬プログラムの研究開発を実施しております。また、重点領域以外にも2つの創薬プログラムの研究を実施しております。

次世代がん免疫療法として自社研究しておりました創薬プログラムにつきましては、2019年6月にギリアド社に開発・商業化にかかる全世界における独占的な権利を供与する契約を締結し、契約一時金20百万ドル（2,128百万円）を受領しております。今後、同プログラムの研究開発の進展に伴い、最大で450百万ドル（約472億円、1ドル105円換算）および売上高に応じたロイヤリティを受領することになります。また2016年5月に導出したしましたCDC7キナーゼ阻害剤AS-141（SRA141）については、導出先であるシエラ社が2018年12月期第3四半期に米国FDAに対しIND申請（新薬臨床試験開始届）を完了しております。同社は、同社が保有する別のパイプライン（momelotinib）のフェーズ3試験にリソースを集中させるために、SRA141の開発方針について様々な選択肢を戦略的に検討中と発表しておりますが、当社は今後、開発の進展に伴い、最大で270百万ドル（約283億円、1ドル105円換算）および売上高に応じたロイヤリティを受領することになります。イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とした次世代BTK阻害剤AS-1763は、2020年中のIND申請、その後の臨床試験開始を目指し、前臨床試験を進めております。また、wntシグナル経路やTGFβシグナル経路を標的とした創薬研究も順調に進んでおり、早期のステージアップを目指しております。

また自社臨床試験の第1号として開発を進めております、もう一つのBTK阻害剤（AS-0871）について、各種前臨床試験が終了し、2019年12月にオランダ当局にCTA（欧州における臨床試験許認可申請）を提出いたしました。オランダ当局および倫理委員会による審査が完了したことから、炎症性免疫疾患を標的とした臨床試験の開始が可能となりました。現地での試験準備が整い次第、2020年上期中に健康成人を対象とした臨床試験（フェーズ1試験）を開始する予定です。

その他の領域では、2018年3月に大日本住友製薬株式会社と精神神経疾患を標的とした共同研究契約を締結しており、今後、研究開発の進展に伴い、契約に基づくマイルストーンの達成（最大約106億円）および売上高に応じたロイヤリティを受領することになります。

また、北里大学北里生命科学研究所との新規マラリア治療薬プログラムについても、早期のステージアップを目指して共同研究を継続してまいります。

上記に加え、将来のパイプラインを継続的に生み出せるよう次世代の研究テーマの準備を進め、有望な研究テーマが同定された場合は、限られたリソースで効率的に研究開発が行なえるよう、テーマの選択と集中も随時行なっていく予定です。当事業に係る研究開発費は、1,187百万円であります。

2)創薬支援事業

創薬支援事業の研究開発では、新たなキナーゼタンパク質製品の開発ならびにキナーゼタンパク質およびプロフ

アイリング・スクリーニングサービスの品質および作業効率の向上が主要なテーマとなっております。当社製キナーゼタンパク質およびそれを用いた受託試験サービスは顧客から高品質との評価を得ており、今後さらなる信頼を獲得し売上拡大を図るため、一層の品質の向上に取り組むとともに、顧客ニーズに基づく新製品の開発にも取り組んでまいります。また、収益力の強化を目指した作業工程の改善にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は、94百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、5,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,606百万円増加となりました。その内訳は、現金及び預金の増加3,559百万円等であります。

負債は1,523百万円となり、前連結会計年度末と比べて640百万円増加となりました。その内訳は、未払金の増加141百万円、前受収益の増加310百万円、未払法人税等の増加101百万円等であります。

純資産は3,853百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,966百万円増加となりました。その内訳は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加2,131百万円、親会社株主に帰属する当期純利益828百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

また、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度49.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,559百万円増加し、4,915百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,477百万円（前年は1,128百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益913百万円、未払金の増加125百万円、前受収益の増加310百万円、減価償却費9百万円及び減損損失44百万円の計上の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は40百万円（前年は58百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2,121百万円（前年は687百万円の増加）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入2,071百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の経営方針に基づく今後の見通しは、事業セグメント別に以下のとおりであります。

①創薬事業

当社は、引き続き、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫炎症疾患を重点領域とした画期的な新薬の開発を目指してまいります。自社臨床試験の実施が可能となったことから、重点領域の創薬プログラムについては、自社臨床開発パイプラインを充実させ、事業価値の最大化を目指します。

BTK阻害剤AS-0871については、2020年2月にCTA（欧州における臨床試験許認可申請）が承認されており、現地での試験準備が整い次第、当社初の自社臨床試験を2020年上期中に欧州において開始する予定です。また、BTK阻害剤AS-1763についても、今後自社で臨床試験を実施する予定であり、2020年中の米国におけるIND申請（新薬臨床試験開始届）に向けて前臨床試験を実施してまいります。また、探索段階にある創薬プログラムにつきましても、画期的な新薬創製を目指し、早期ステージアップを目指して研究を推進いたします。

当社は、製薬企業と情報交換を継続的に行い、各パイプラインの導出の時期を見極めながら導出活動を行っておりますが、導出一時金収入等の時期および対価を予想することは困難です。また、導出済みの創薬プログラムの開発状況に応じて受領するマイルストーン収入もその時期には不確定予想が含まれることから、創薬事業の売上は連結業績

予想に含めておりません。一方、自社臨床試験の開始を計画していることや前臨床試験へ積極的に先行投資を行うことから、2020年12月期の創薬事業の研究開発費は1,935百万円を計画しており、同事業の営業損失は2,155百万円（前期は577百万円の営業利益）と予想しております。

②創薬支援事業

当社の創薬支援事業は、当社の創薬基盤技術に基づくキナーゼ関連製品およびサービスの高い品質を強みとし、その創薬基盤技術を基にして顧客の要望に的確に応える学術サポートを通じて、世界的なシェアを拡大し、安定的な収益を獲得することを基本方針としています。この獲得した収益を創薬事業に投じることで研究開発のスピードアップに寄与することが、創薬支援事業の重要なミッションです。

地域別には、市場規模が大きい北米でのシェア拡大、また売上が減少傾向の国内でのこ入れが重要と考えており、急成長しているその他地域の中国での売上拡大とともに注力してまいります。

製品別では、当社のオンリーワン製品である機能性キナータンパク質製品のビオチン化タンパク質の製品数を増加させるとともに、プロメガ社のNanoBRET™テクノロジーを用いて細胞内でのキナーゼ阻害剤の作用を評価する受託試験サービスを2018年末に開始いたしました。これら新製品、サービスを顧客に積極的に提案するとともに、顧客ニーズに合致した新製品、サービスをさらに開発し提供することで売上の拡大に取り組んでまいります。さらに、当社の顧客はがんの研究グループの比重が高いとの認識から、免疫炎症、中枢神経等、他の疾患領域の研究者へも引き続き拡販を図り、売上の拡大を目指します。

当社は、2020年12月期の創薬支援事業の売上高を対前期比4.0%減の1,036百万円、営業利益を同6.2%減の375百万円と予想しております。当社の脂質キナーゼ阻害剤に関する創薬基盤技術を一定期間、独占的にギリアド社に供与することとなり、2020年12月期の売上計画には、これに関連した売上も含まれておりますが、2019年12月期に複数の顧客から大口の受注があったことを考慮し、創薬支援事業の売上高および営業利益は前年比で小幅な減少になると予想しております。なお、創薬支援事業における研究開発費は、新規製品・サービスの開発および既存製品・サービスの品質向上を目的として、104百万円を計画しております。

以上により、2020年12月期の連結業績を売上高1,036百万円（対前期比67.7%減）、営業損失1,779百万円（前期は977百万円の営業利益）と予想しております。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における事業環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,254	4,915,056
売掛金	87,881	117,499
商品及び製品	75,040	62,864
仕掛品	3,342	10,266
原材料及び貯蔵品	32,398	26,284
その他	117,671	142,921
流動資産合計	1,671,589	5,274,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,384	13,208
機械装置及び運搬具（純額）	36	27
工具、器具及び備品（純額）	11,309	16,563
有形固定資産合計	18,729	29,799
無形固定資産	183	234
投資その他の資産	79,587	71,683
固定資産合計	98,501	101,717
資産合計	1,770,090	5,376,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	3,173
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	204,814	270,972
未払金	134,988	276,120
前受収益	—	310,706
未払法人税等	19,399	120,822
その他	12,458	45,367
流動負債合計	400,139	1,055,162
固定負債		
社債	116,000	88,000
長期借入金	337,755	341,784
資産除去債務	26,700	36,255
その他	2,041	1,886
固定負債合計	482,497	467,926
負債合計	882,636	1,523,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,591,568	4,657,466
資本剰余金	2,409,593	3,475,491
利益剰余金	△5,117,482	△4,289,192
自己株式	△117	△222
株主資本合計	883,563	3,843,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△758	△354
為替換算調整勘定	△2,567	△496
その他の包括利益累計額合計	△3,326	△851
新株予約権	7,216	10,830
純資産合計	887,453	3,853,522
負債純資産合計	1,770,090	5,376,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	754,691	3,207,423
売上原価	250,699	207,590
売上総利益	503,992	2,999,833
販売費及び一般管理費	1,648,511	2,022,055
営業利益又は営業損失(△)	△1,144,519	977,778
営業外収益		
受取利息	16	351
受取配当金	367	379
助成金収入	446	—
為替差益	—	2,362
その他	285	189
営業外収益合計	1,115	3,282
営業外費用		
支払利息	10,628	8,164
支払保証料	1,843	1,736
株式交付費	2,887	8,008
新株予約権発行費	—	5,465
為替差損	387	—
その他	73	525
営業外費用合計	15,820	23,900
経常利益又は経常損失(△)	△1,159,223	957,161
特別損失		
減損損失	47,575	44,101
特別損失合計	47,575	44,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206,799	913,059
法人税、住民税及び事業税	3,941	84,925
法人税等調整額	△167	△155
法人税等合計	3,773	84,770
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,210,573	828,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,210,573	828,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,210,573	828,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	404
為替換算調整勘定	△1,435	2,070
その他の包括利益合計	△2,139	2,474
包括利益	△1,212,712	830,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,212,712	830,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,226,487	2,044,512	△3,906,897	△99	1,364,003
当期変動額					
新株の発行	47,210	47,210			94,421
新株の発行（新株予約権の行使）	317,870	317,870			635,740
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,210,573		△1,210,573
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△10		45	34
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	365,081	365,081	△1,210,584	△17	△480,439
当期末残高	3,591,568	2,409,593	△5,117,482	△117	883,563

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55	△1,131	△1,186	15,092	1,377,908
当期変動額					
新株の発行					94,421
新株の発行（新株予約権の行使）					635,740
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,210,573
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					34
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	△1,435	△2,139	△7,876	△10,015
当期変動額合計	△703	△1,435	△2,139	△7,876	△490,455
当期末残高	△758	△2,567	△3,326	7,216	887,453

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,591,568	2,409,593	△5,117,482	△117	883,563
当期変動額					
新株の発行	21,372	21,372			42,745
新株の発行(新株予約権の行使)	1,044,525	1,044,525			2,089,050
親会社株主に帰属する当期純利益			828,289		828,289
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,065,897	1,065,897	828,289	△105	2,959,980
当期末残高	4,657,466	3,475,491	△4,289,192	△222	3,843,543

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△758	△2,567	△3,326	7,216	887,453
当期変動額					
新株の発行					42,745
新株の発行(新株予約権の行使)					2,089,050
親会社株主に帰属する当期純利益					828,289
自己株式の取得					△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	404	2,070	2,474	3,614	6,088
当期変動額合計	404	2,070	2,474	3,614	2,966,069
当期末残高	△354	△496	△851	10,830	3,853,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,206,799	913,059
減価償却費	12,716	9,394
減損損失	47,575	44,101
受取利息	△16	△351
受取配当金	△367	△379
支払利息	10,628	8,164
為替差損益(△は益)	1,493	683
株式報酬費用	23,165	41,908
助成金収入	△446	—
株式交付費	2,887	8,008
新株予約権発行費	—	5,465
売上債権の増減額(△は増加)	3,778	△29,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,186	11,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,534	2,694
未払金の増減額(△は減少)	10,234	125,437
前受収益の増減額(△は減少)	—	310,706
その他	△23,184	40,472
小計	△1,113,681	1,491,593
利息の受取額	16	351
利息の支払額	△10,739	△8,210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,068	△5,960
その他	446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,026	1,477,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,314	△41,881
有形固定資産の売却による収入	—	1,091
無形固定資産の取得による支出	—	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,314	△40,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△259,550	△229,813
社債の償還による支出	△28,028	△28,028
新株予約権の発行による収入	—	7,953
新株予約権の行使による株式の発行による収入	625,128	2,071,741
その他	△28	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,522	2,121,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,144	1,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500,964	3,559,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,218	1,355,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,254	4,915,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬等の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	704,691	50,000	754,691	—	754,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	704,691	50,000	754,691	—	754,691
セグメント利益又は損失(△)	117,468	△1,261,987	△1,144,519	—	△1,144,519
セグメント資産	286,190	116,976	403,167	1,366,922	1,770,090
その他の項目					
減価償却費	7,992	4,724	12,716	—	12,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,323	51,101	58,425	—	58,425

(注) 1. セグメント資産の調整額1,366,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,423	2,128,000	3,207,423	—	3,207,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,079,423	2,128,000	3,207,423	—	3,207,423
セグメント利益	400,547	577,230	977,778	—	977,778
セグメント資産	457,749	110,565	568,314	4,808,295	5,376,610
その他の項目					
減価償却費	6,566	2,828	9,394	—	9,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,561	53,712	66,274	—	66,274

(注) 1. セグメント資産の調整額4,808,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金)等であります。

2. セグメント利益の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	86円83銭	329円86銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△125円02銭	76円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	74円51銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,210,573	828,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△1,210,573	828,289
普通株式の期中平均株式数(株)	9,683,190	10,890,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 5,020個) (新株予約権の目的となる株式の数 1,088,800株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	887,453	3,853,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,216	10,830
(うち新株予約権(千円))	(7,216)	(10,830)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	880,237	3,842,691
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	10,137,535	11,649,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。